2020 年～2024 年

第２期原村地域創生総合戦略

（まち・ひと・しごと創生）

令和２年３月　策定

令和４年３月　改訂

長野県原村

目　次

1　総合戦略の趣旨 ・・1

2　位置づけ ・・1

3　計画期間 .・・・1

4　人口の現状と将来の展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

5　アンケート調査による現状・課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

6　基本方針 ・・8

7　第 2 期における目標と施策の展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

8　総合戦略の推進体制 ・・・64

1 総合戦略の趣旨

本村は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ将来にわたって持続する村づくりに取り組んでいくため、まち・ひと・しごと創生法に基づき「原村地域創生総合戦略」を策定し、施策や事業の展開に取り組んできましたが期間の満了を迎えています。

また国では、令和２（2020）年度を初年度とする第２期「総合戦略」が閣議決定され、地方においても切れ目ない取組の実施を求めています。

これらを背景に本村においても国や県の第２期戦略と歩調を合わせながら、活力ある産業とやりがいのある仕事の創出や、住みやすい居住環境の整備、結婚・子育て支援などを切れ目なく実践していくため、第２期原村地域創生総合戦略を策定しました。

2 位置づけ

原村地域創生総合戦略は、『まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）』に基づき、国が策定した第２期「総合戦略」を踏まえつつ、第１期戦略の成果及び新たに明らかになった課題をもとに将来の展望を見据え、５箇年の目標とその実現に向けた具体的施策、事業をまとめたものです。

3 計画期間

第２期原村地域創生総合戦略の計画期間は、令和２（2020）年から令和６（2024）年までの５年間とします。

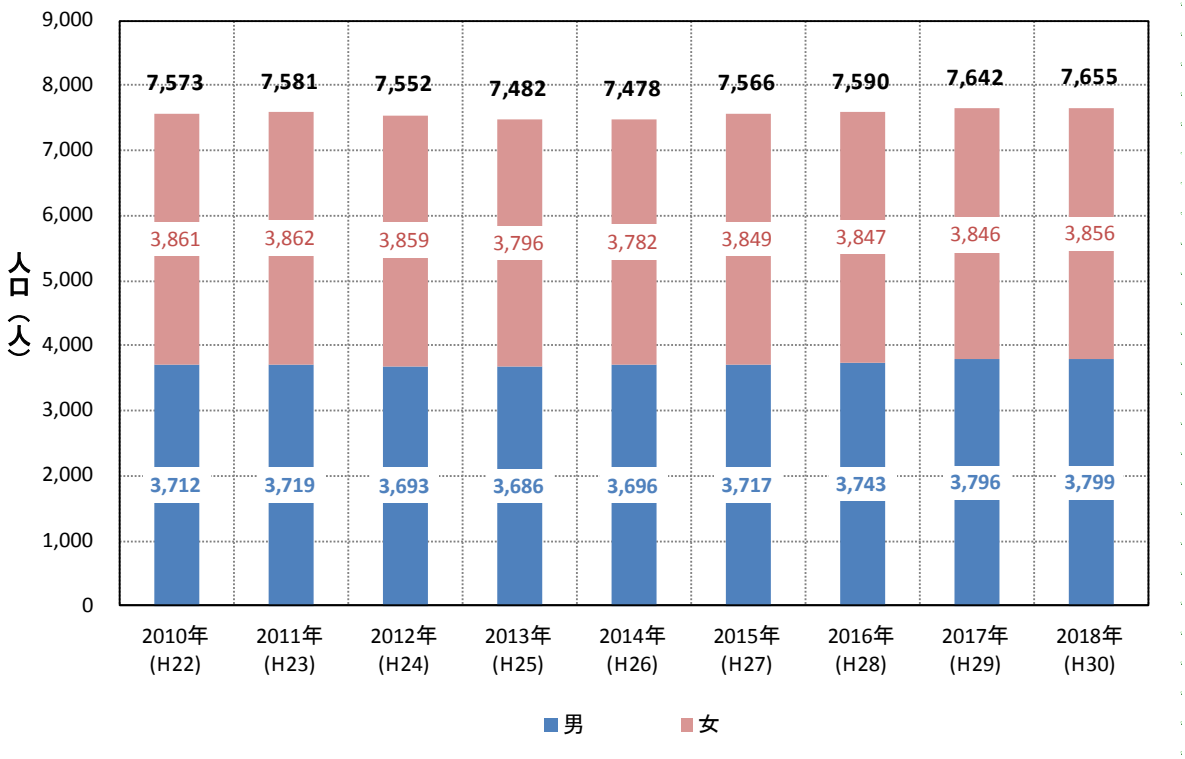
4 人口の現状と将来の展望

4.1 人口の現状

原村の人口は、平成22（2010）年から平成26（2014）年にかけて減少傾向にありました。

しかし、従来から取り組んできた村独自の施策を拡充しながら移住・定住支援や子育て支援、高齢者支援などを第１期総合戦略で展開してきた結果、平成27（2015）年から平成30（2018）年にかけては人口が少しずつ増加しています。

【人口の推移】



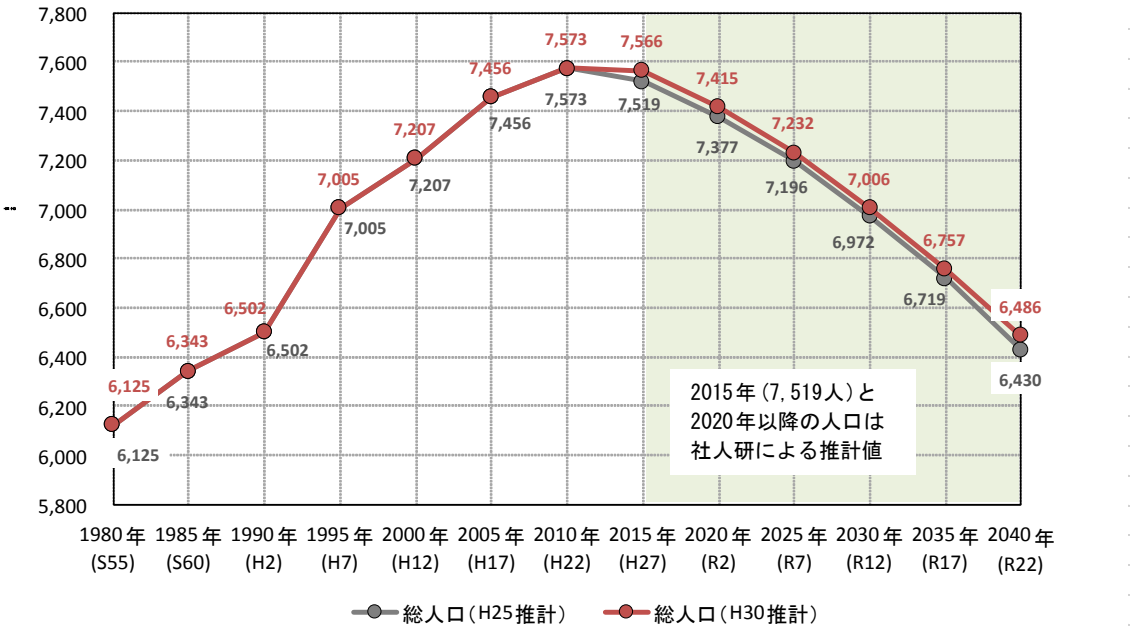
※2010 年, 2015 年は国勢調査結果、それ以外の年は毎月人口異動調査結果
各年 10 月 1 日現在

4.2 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によると、前回推計(H22)に比べて今回の推計(H27)では人口減少の見通しに改善がみられました。しかし、今後も人口は減少していくと推計されています。

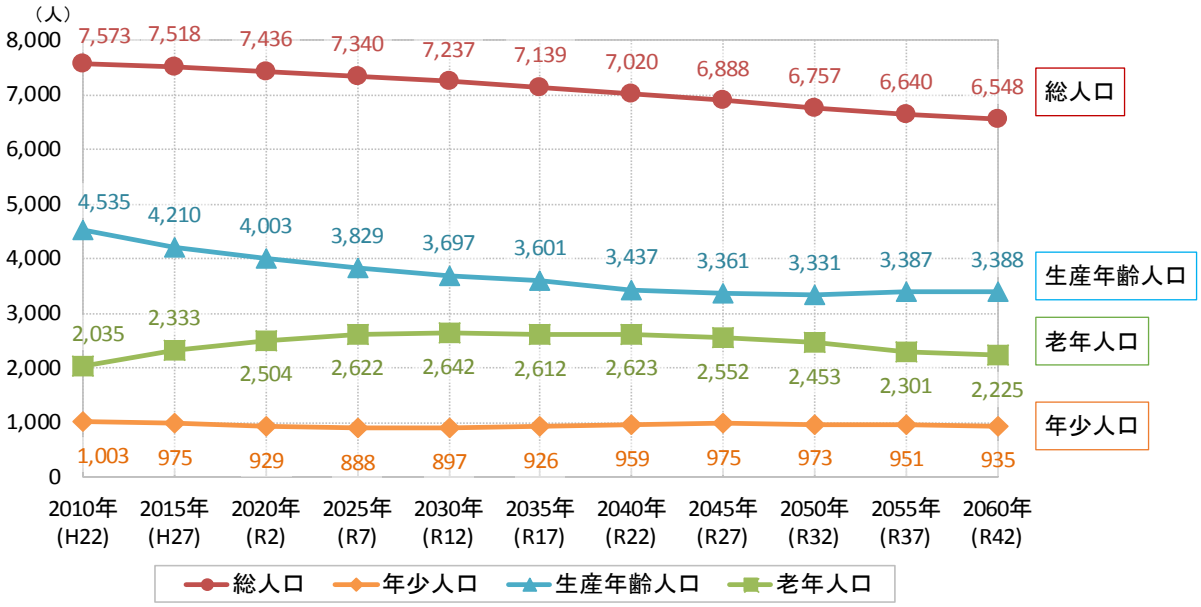
このため第５次原村総合計画（平成28（2016）年３月）において村が目指している令和７（2025）年に人口7,340人を維持するためには、今後も切れ目ない取組の継続が必要です。

【国立社会保障・人口問題研究所による人口推計】



※H25 推計：平成 22 年国勢調査結果を用いた推計結果、H30 推計：平成 27 年国勢調査結果を用いた推計結果
※社人研：「国立社会保障・人口問題研究所」の略称

【原村人口ビジョン（平成28（2016）年３月策定）による人口推計】



※推計のため、端数処理等で年齢３区分別人口の合計と総人口が一致しないことがある
資料：原村人口ビジョンにおける独自推計

4.3 将来の方向性

本村が取り組むべき人口対策は、次の２つの方向性が考えられます。

１つは出生率を高めて出生数を増やすことによって人口減少に歯止めをかけ、将来の人口構造を変えていくこと、もう１つは若者の流出や高齢化への対応として、若者のＵターンの促進や恵まれた子育て環境等を活かしたＩターン等により転入者・定住者の増加を図っていくことです。

《人口減少に取り組む基本的視点と方向性》

①出生率を高め、少子化の拡大に歯止めをかける

＝＞安心して子どもを生み育てられる環境を整備する

平成 20（2008）年～平成 24（2012）年の合計特殊出生率（1.55）でこのまま推移した場合、少子化が更に進むと予想され、少子化を抑え、人口を維持するためには出生率を少しでも高めることが必要です。

このため、若者の就労の場を確保するとともに、安心して結婚・出産・子育てができる環境をより一層向上させることが必要です。

さらに若い世代が原村への魅力を感じ、Ｕターンや移住を促進させることも重要です。

②若い世代の流出を抑え、持続発展可能なむらを目指す

＝＞若者を中心とした世代がＵターンできる環境を整備する

20 歳代を中心とした多くの若者が村外へ流出しており、その多くは本村へ帰らないのが現状です。

村の若い世代が減少することに伴い、人口減少だけでなく、経済や地域でのコミュニティ、文化継承など様々な部分に大きな影響を与えます。

持続可能な村を目指すためには、若い世代が本村へ戻って来られる環境をつくることが必要です。

③原村の強みを生かして、幅広い年齢層の転入者を増やす

＝＞生産年齢人口の定住を促進するような環境を整備する

本村では社会増の傾向が続いていますが、転入者の多くは子育て世代が占めています。今後も社会増の傾向を持続させていくとともに、若い世代の転入者を増やしていくことが必要です。

18 歳になるまでの子どもの医療費無料化や待機児童ゼロの育児環境、恵まれた自然環境等、既に若い世代の定住者を呼びこむための要素を多く備えています。

これら本村の強み・魅力を更に活用・向上させ、転入・定住したくなる環境を整備していく必要があります。

5 アンケート調査による現状・課題

住民や農家、諏訪圏域の企業の皆さんを対象にアンケート調査を実施して、第 1 期計画の評価及び今後の課題等を整理しました。

アンケート結果の満足度及び重要度は取組別に、下記 5 段階評価で点数化したものです。

数値	5	3	0	－3	－5
満足度	非常に満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	非常に不満
重要度	特に重要	少し重要	どちらともいえない	あまり重要でない	まったく重要でない

施策全体における満足度の平均値は 0.4、重要度の平均値は 2.0 となりました。

満足度が低く重要度が高い項目は、今後の課題となる項目となります。

(1) 住民アンケートから

農業への支援、後継者の確保・育成と雇用対策の充実が求められています。

1 産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる		満足度	重要度
(1)原村の特色を生かした農林業振興	農畜産物の振興	0.5	1.8
	農業従事者の確保と育成支援の充実	0.2	2.2
	農業と連携した観光振興の推進	0.3	1.8
	森林の育成と有効活用	−0.1	2.0
(2)観光の振興	農産物の付加価値化	0.1	1.9
	観光拠点の再生とネットワーク構築	−0.1	1.6
	星・音楽を活用した観光の充実	0.8	1.5
(3)広域連携による観光振興	広域連携による観光振興の推進	0.2	1.5
(4)工業振興と企業誘致	企業支援の充実	−0.1	1.4
	優良企業の立地促進	−0.3	1.4
(5)商業・サービス業の振興	商業振興	−0.4	1.6
(6)雇用・勤労者対策	雇用対策の充実	−0.5	2.1

図書館施設と移住・定住対策は一定の評価、社会教育や家庭教育関連が今後の課題。

2 人と文化を育み、原村への若い人の流れをつくる		満足度	重要度
(1)生涯学習の体系化と機会の充実	社会教育の充実	0.8	1.9
	図書館施設の充実と利用促進	1.5	1.7
	家庭教育の充実	0.5	1.7
(2)豊かな人間形成をめざした教育	学校教育の充実	0.8	2.4
	地域社会との連携による教育の充実	0.6	1.9
(3)芸術文化活動と地域文化の振興	芸術・文化活動の充実	0.5	1.3
	文化財、遺跡等の保全と活用	0.6	1.3
(4)スポーツ・レクリエーション交流	スポーツ利用環境の充実	0.3	1.4
	スポーツ活動の充実	0.3	1.2
(5)地域間交流	地域間交流・国際交流の充実	0.4	1.2
(6)移住・定住促進	移住・定住の促進	0.6	1.6

健康、地域医療の充実は一定の評価。地域医療の充実及び子育てしやすい環境づくりが重要。

３ しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる		満足度	重要度
(1)地域で支え合い健やかに生きる	健康づくり支援の充実	1.5	2.6
	地域医療の充実	1.3	3.1
(2)きめ細やかな高齢者福祉	高齢者の在宅生活支援	0.6	2.6
	高齢者の健康づくり、介護予防支援	1.0	2.7
(3)障がい者の自立と社会参加	障がい者に対する理解の啓発	0.3	2.2
	障がい者の生活支援、社会参加支援	0.3	2.3
(4)結婚・出産・子育てできる環境づくり	結婚活動支援	0.1	1.2
	子育てしやすい環境づくり	0.8	2.9

豊かな自然環境が村の強み、道路・ネットワーク関連が重要課題。

４ 人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる		満足度	重要度
(1)自然・景観・環境の保全と創出	自然環境の保全への取り組み	1.0	3.1
	美しい景観の保全と創出	1.0	3.0
	ごみ処理とリサイクルの取り組み	1.9	3.2
(2)地球温暖化防止対策	新エネルギー活用への取り組み	−0.1	1.9
	省エネルギーへの取り組み	0.1	2.1
(3)水資源の確保・保全と上下水道の整備	水資源の確保と給水施設整備	1.5	3.0
	下水道整備と生活排水浄化の取り組み	1.0	2.7
	上水道事業・下水道事業における適切な料金設定	−0.1	2.1
(4)自然と調和した居住環境の整備	住宅用地の確保	0.5	0.7
	住宅取得、耐震化支援	0.2	1.6
	公園、緑地の整備	0.4	1.7
(5)人にやさしい道路・公共交通ネットワークの整備	道路の整備、改修	−0.6	3.0
	公共交通の充実	−1.5	2.8
(6)安心して暮らせる村づくり	交通安全対策	0.2	2.2
	消防、防火対策の充実	1.0	2.4
	自然災害への対策	0.1	3.1
	消費生活、防犯への対策	0.3	2.2
(7)公民協働の村づくり	自治会組織の活動支援	0.1	1.5

今後も広域連携を通じて取り組んでいくことが重要。

５ 諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる		満足度	重要度
(1)広域連携	広域行政の連携、充実	0.1	1.5

(2) 農業アンケートから

■ **農業形態**

専業農家22.4%、兼業農家45.8%（うち第2種兼業農家※36.1%）

※第2種兼業農家：農業以外の収入が多い農家

■ **10年後の農業経営意向**

維持したい42.5%、拡大したい5.4%、縮小したい19.7%、やめたい30.4%

■ **やめたい理由**（※やめたい・縮小したい　回答のうち）

高齢化81.3%、後継者不足62.7%、機械・設備の費用負担が大きい47.3%

■ **農業後継者の有無**

農業後継者がいる 27.4%、後継者がいない 70.2%

農業を取り巻く環境の改善が急務
（稼げる農業の確立、後継者及び新規就農者の確保・育成等の支援ほか）

(3) 企業アンケートから

■ **地方創生の効果について**

特に効果なし64.3%、わからない23.2%、売り上げが増えた5.4%、販路が増えた5.4%

■ **人材・雇用について**

職場・待遇の改善 66.1%、離職防止 60.7%、高齢者雇用 30.4%、女性雇用 28.6%

■ **売上高の減少対策**

わからない 27.5%、事業内容の見直し 22.5%、事業の拡大 22.5%、他分野進出又は転換 17.5%

■ **求められる行政支援**

若者の還流・定着支援 55.4%、子ども・子育て支援 39.3%、製造業の成長戦略 37.5%、地方移住の支援 37.5%

地方創生の効果はまだ実感なし
若者の地方移住、子育て支援など、人材の確保・育成につながる取組や、企業支援策の実施が急務

6 基本方針

本村では、これまでにも移住・定住、子育て、医療・福祉、教育、産業分野の政策にて、人口減少・少子高齢化対策を進めてきました。

これらの施策は、村行政及び財政的にも大きな負担となりますが、村づくりの理念に基づき他の市町村に先駆けて取り組み、村は維持・発展してきました。

緑豊かで夏も涼しい高原の環境が好まれたことや移住推進施策の効果もあり、村の人口は増加しています。

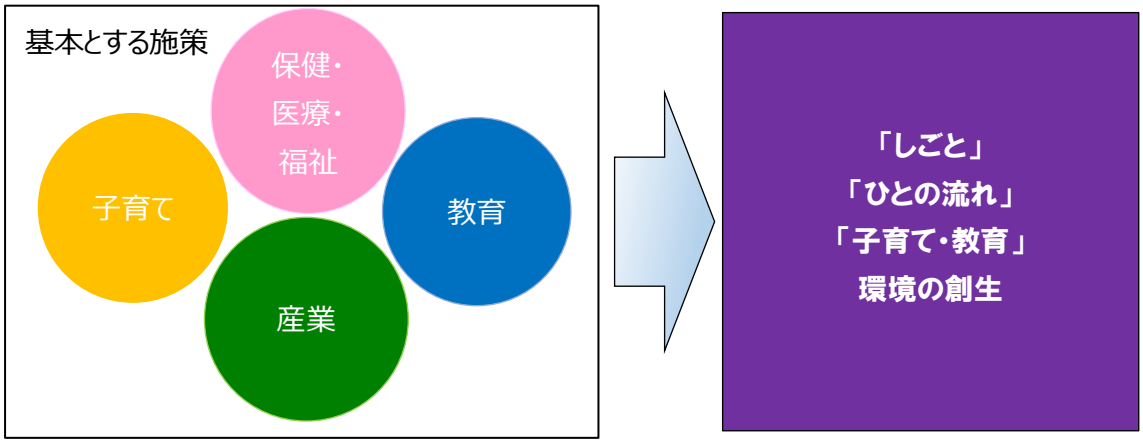
しかし社人研による人口推計では、減少見通しが続いていることから、切れ目なく継続的な取組が不可欠となっています。

アンケート調査からは農業について、後継者・就農に対する課題、営農意欲の低下など重視すべき課題も浮き彫りとなりました。

村の基幹産業の１つとして、稼げる農業をテーマに就農支援、営農支援策の強化に努めるとともに、観光などを通じて地域間の関係を深めつつ発展につなげていくことを目指します。

これらを通じて、人口減少及び少子高齢化対策を講じながら令和７（2025）年に人口7,340人の維持を目指して第２期総合戦略の基本方針を次のように設定します。

村が取り組んできた従来の政策及び施策を継承し、本村にとって最も重要な「子育て、保健・医療・福祉、産業、教育」分野の施策を基本とし



- **今までの効果的な施策の「継続または拡充展開」**
- **村の特性を生かした、原村だからできる今後５年間に集中的に取り組む「有効かつ新たな施策」**により、「しごと、ひとの流れ、子育て・教育」環境を創生します。
  これら施策を政策の基本目標ごとに「施策パッケージ」としてまとめました。

7 第２期における目標と施策の展開

基本目標の実現に向け、５年間の戦略の基本的方向とその具体的施策について、次のように展開します。

第２期総合戦略における新たな視点

国の第２期「総合戦略」において、新たな次の視点に重点を置いて施策を進めることとしています。

◆「地方へのひと・資金の流れを強化する」

・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大

・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

◆「新しい時代の流れを力にする」

・ Society5.0 の実現に向けた技術の活用

・ SDGs を原動力とした地方創生

◆「人材を育て活かす」

・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

◆「民間と協働する」

・地方公共団体に加え、NPO 等の地域づくりを担う組織や企業と連携

◆「誰もが活躍できる地域社会をつくる」

・女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

◆「地域経営の視点で取り組む」

・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

基本目標	基本目標実現のための施策
1 産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる （しごと）	1. 原村の特色を生かした農林業振興 2. 観光の振興 3. 広域連携による観光振興 4. 工業振興と企業誘致 5. 商業・サービス業の振興 6. 雇用・勤労者対策
2 人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる （ ひとの流れ ）	1. 生涯学習の体系化と機会の充実 2. 豊かな人間形成をめざした教育 3. 芸術文化活動と地域文化の振興 4. スポーツ・レクリエーション交流 5. 地域間交流 6. 移住・定住促進
3 しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる （結婚・出産子育て・福祉・健康）	1. 地域で支え合い健やかに生きる 2. きめ細やかな高齢者福祉 3. 障がい者の自立と社会参加 4. 結婚・出産・子育てできる環境づくり
4 人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる（むらづくり）	1. 自然・景観・環境の保全と創出 2. 地球温暖化防止対策 3. 水資源の確保・保全と上下水道の整備 4. 自然と調和した居住環境の整備 5. 人にやさしい道路・公共交通ネットワークの整備 6. 安心して暮らせる村づくり 7. 公民協働の村づくり
5 諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる （市町村連携）	1. 広域連携

基本目標１	**産業振興により魅力･活力ある雇用をつくる**

《基本的方向》

若者の人口移動をみると、20 歳前後の進学や就職による転出が多く、転出後にＵターンすることが少ない傾向です。さらに村の基幹産業である農業では後継者不足や新規就農者不足が課題です。

このため、村の地場産業の継承や地域経済の発展を図るため、農業や観光産業等への人材確保や育成、村内の企業経営・工場の操業を支援します。

さらに若者を呼び込み・呼び戻して定着を図るため、原村のみならず、諏訪地域の企業や自治体と連携し、多様な人材が自らの能力を発揮し、安定した所得が得られる環境を創出します。

本村の産業は、農業や観光に加え、工業、商業があります。農業では、高齢で後継者のいない農家が多い他、農業だけで生活できないなど、将来の農業存続にも関わる重要な課題を抱えています。

農業就業者の確保や育成を図るほか、村内の企業や工場、商店を支援し、農業と観光など多様な連携による相乗効果を生み出すとともに、村内の資源を有効活用し、企業や雇用環境の創出を図ります。

目標１の数値目標

数値目標	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村の従事者数（公務員除く）	2,004人 （H28）	2,020人

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策１	**原村の特色を生かした農林業振興【重点】**
八ヶ岳山麓の自然環境を最大限に生かすため、森林保全に努めながら、高地の特性を活用した農業の展開と就農・農業経営支援を図り、農業振興の更なる活性化を目指します。	

1-1-1 農業生産基盤の整備と農業近代化施設の利用促進

農業の生産基盤として、農道や農業用排水路、畑かん施設の維持管理を適正に行い、農業生産を安定して行える環境整備に努めます。

（具体的な事業）
①農道舗装と用排水路の整備
②行政と住民協働の、農業用施設(畑かん施設)の維持管理の推進
③担い手農家への農地集積と農業生産の効率化の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
畑かん施設（揚水ポンプ）の更新	１機場 （R1）	１機場

1-1-2 農用地の保全と高度利用

優良農地を積極的に保全するとともに、遊休農地や担い手のいない農地の利活用を支援し、農地の流動化を図り、新たな担い手の参入及び農業生産を支援します。

また耕作不適地については、宅地への転用を促進するなど、有効な利活用を図ります。

増加しつつある有害鳥獣による被害を防止するため、有効な防止策を検討・実施します。

（具体的な事業）
①農地の流動化事業による中核的担い手農家への農地の利用集積と、遊休農地の解消の促進
②遊休農地の増加防止と、優良農地の積極的な保全の推進
③市民農園･観光農園･農業体験による遊休農地の利用の促進
④共同作業と施設の長寿命化による農地の保全と減肥減農薬による環境保全
⑤有害鳥獣被害防止対策の実施

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
農地流動化の促進	253.1ha （R1）	270.0ha

1-1-3 農畜産物の振興

セルリーやブロッコリーなど主要農産物に加え、消費ニーズや本村の気象変動に併せた、より付加価値の高い農畜産物の生産を支援します。

減肥栽培や有機栽培の普及による安全・安心な農産物の生産を促進します。

（具体的な事業）

①安全で安心な農産物生産の促進

②野菜花卉作期拡大事業

・気候や天候に左右されない安定した野菜・花卉の栽培と品質向上、作期拡大により農業経営の安定を図ります。

③有機栽培産地確立事業

・村内で生産された有機堆肥の使用を促進し、環境に配慮した農業を目指します。

④減肥栽培普及促進事業

・化学肥料を含め、肥料の過剰使用を防ぎ、環境に優しく安心・安全な農業を目指します。

⑤食の安全安心対策事業

・残留農薬の検査や農薬の適正使用による安全安心な野菜栽培を促進します。

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
セルリーの出荷数	69 万ケース （ R1 ）	78 万ケース

1-1-4 農業後継者の確保・育成と支援

村の農業を担う農業後継者の確保と育成を目指し、認定農業者の確保、育成に努めるとともに、農地や農業機械、住居などのサポートを創設し就農支援及び農業経営支援を図ります。

その一方で、家族農業の維持・強化を実現できる政策環境を検討します。

（具体的な事業）

①農作業アルバイトの雇用促進による、労働力の確保と、労働環境の改善

②農業後継者の育成支援と新規参入者の受入れ体制の整備促進

③認定農業者の育成拡大と、担い手農家、集落営農へのステップアップ

④高齢者や小規模農家が生きがいを持って農業に取り組めるような農産物の付加価値化

⑤就農支援コーディネーター事業

・貸出希望のある農地や農機具等の情報を一元管理し、住居と里親を紹介し、新規就農を支援します。

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
認定農業者の育成と拡大	123 人 （H30）	150 人

1-1-5 農業生産組織の育成

関係機関と連携して受託組合の活用を促進することにより、生産コストや農作業の軽減、営農の合理化を図るとともに、機械の共同利用、作業受託、共同出役等の体制を推進し、集落営農の実現を図ります。

（具体的な事業）
①農作業受託組合の活用促進による、農作業の軽減と、営農合理化の促進
②機械の共同利用、作業受託、共同出役など、集落営農の組織化の推進
③農業青年組織の育成と活動の支援および、農業後継者の育成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
水田集落営農組織の設置	0 （R1）	1

1-1-6 地域林業の振興と森林の育成・有効活用

現在の針葉樹林から、森林としての多様性が高い針広混交林へ誘導し、森林を守り育てていくため、村、森林組合、森林所有者、企業・団体、住民が相互に連携し森林整備及び森林路網整備を進めます。また、村有林の間伐を計画的に実施するとともに、間伐材の有効利用を推進します。

（具体的な事業）
①村有林の間伐など計画的な整備の実施と、間伐材の有効利用
②広報等による間伐の必要性の周知と、間伐の普及・啓発
③間伐後の広葉樹を中心とした計画的な植樹と、今後の手入れ方法の検討
④森林の里親事業によるボランティア活動など公民協働による村有林の整備推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
村有林整備面積（間伐、除伐、植林、保育）	7 ha （R1）	7 ha

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策２	**観光の振興**
冷涼かつ高原の静音な環境を生かし、農業や商業など他産業と連携しながら観光産業の再生及び新たな賑わいの創出を目指します。	

1-2-1 農業と連携した観光振興

農家やクラフトマン、宿泊事業者等との連携を図り、的確な観光ニーズに対応する魅力あるメニューや、自然・文化の体験や芸術や趣味を楽しむ、体験型・滞在型観光を提供し、ＰＲ活動・観光イベントの充実を図りながら観光振興を推進します。

農家の協力を得ながら、野菜・花卉・果樹等の観光農園も推進します。

また観光ガイドを育成し、自然や伝統文化、観光資源など「美しい村」の魅力を広報します。

（具体的な事業）

①工房や農家等の体験施設のネットワーク化と、体験メニューの提案
②ペンションなどの宿泊施設や工房、農家等との連携による体験型・滞在型観光の促進と、受入れのコーディネート体制の創設
③農作物収穫体験等による魅力的な観光の推進
④遊歩道や体験施設等を連携したモデルコースの提案と、宣伝活動の推進
⑤案内人、ガイドの人材発掘と育成と、地域を挙げてのおもてなしの心の醸成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
観光客入込数	1,741 百人 （H30）	1,900 百人
農業・収穫体験箇所数	８箇所 （R1）	10 箇所

1-2-2 森林を活用した観光振興

「八ヶ岳森の小径」を整備・管理を行い PR し、観光ガイド等と連携した活用を図ります。さらに、森林の癒し効果に着目した新たな観光事業として森林スパ効果の宣伝と普及促進や森林を活用した新しい取組を検討します。

（具体的な事業）
①森林整備体験など森林資源を活用した都市住民や企業との交流の推進
②森林資源を活用し、森林スパなどの環境や健康に配慮した観光の促進
③森林を活用し、自然に親しみながら子供から大人までが楽しめる取組の検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
観光客入込数	1,741 百人 （H30）	1,900 百人
森の小径を活用したガイドツアー数	３ （R1）	５

1-2-3 観光拠点の再生とネットワークの整備

行政や観光事業者等の関係者、住民が連携して力強い誘客力を持った魅力ある観光地づくりに取り組み、原村版 DMO の研究を進めます。

本村の“寒さ”を資源とした新たな観光プラン、景色や景観を楽しんでもらいながら、健康生活やスローライフの提案など、エコ意識等の特色を出した観光戦略を展開します。

八ヶ岳自然文化園や樅の木荘とペンションが連携した食事提供や、宴会等の協力体制を図ります。

またオーナーの高齢化が進むペンションについて、後継者の育成とペンションのシェアオフィス化、シェアハウス化など多目的な活用を支援します。

（具体的な事業）

①原村版 DMO の研究（観光村づくり）
②地域資源を活用した滞在型モデルコースの提案・PR
③各種施設やイベントなどの連携による活性化推進
④地域の魅力を伝える観光ガイドの育成
⑤ホームページなどによる観光情報の発信とインバウンドに対応した多言語化
⑥樅の木荘やもみの湯、八ヶ岳自然文化園等の観光拠点の強化
⑦観光施設や遊歩道の整備による魅力的な観光地づくりの推進
⑧ペンション後継者の育成支援
⑨ペンションのシェアオフィス化、シェアハウス化等活用支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
観光客入込数	1,741 百人 （H30）	1,900 百人
滞在型モデルコース数	０件 （R1）	３件

1-2-4 農産物の付加価値化

農産加工品の開発、農産物の直売等や、化学肥料、農薬の使用をできるだけ抑えた有機栽培、食味に優れる高品質な農産物の栽培方法の研究を行い、安心、安全で、美味しい野菜を生産することで、本村の野菜のブランド化を図るなど、高付加価値で、収益率の高い農業を目指します。

農産物直売所や都市部アンテナショップ等での販売を通じ原村産野菜のイメージアップを図るとともに、国のワイン特区の認定に伴い、ワイン醸造を目指す農家を支援します。

高原野菜を美味しく食べていただくためのディップソースやドレッシングなどの研究・開発、美味しい野菜の食べ方の研究と提案を行います。

（具体的な事業）
①ワイン用ぶどう生産の推進
②農産物を利用した地域特産品やお土産の研究、商品化の促進
③美味しい高原野菜の食べ方の研究と PR
④原村特産品の認定制度を検討
⑤農産物の付加価値化の実施に向けた調査・研究

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
ワイン用ぶどうの生産者	４人 （R3）	５人

1-2-5 星・音楽をテーマとした観光ブランド

本村は空気が澄み、満天の星空が見える自然環境があることや、芸術家や音楽家も多く移り住み、定期的にクラシックなどの音楽会も開かれています。

こうした地域資源を活用し、星と音楽をテーマとしたイベントなどの開催支援とブランド化を推進します。

八ヶ岳観光圏の八ヶ岳ブランドとしてスターラウンド八ヶ岳事業の拡充、星の案内人の育成、星をテーマにしたツアーの造成や星の観望会の強化を図ります。

情報提供を積極的に行うとともに、単発的なイベントで終わらせるのではなく宿泊や他の施設・体験に誘導することにより滞留時間を延ばす仕掛けづくりを進めます。

（具体的な事業）
①ホームページや観光キャンペーンなどを活用した PR 活動の推進
②宿泊や体験・観光施設を組み合わせたモデルコースの提案・PR
③プラネタリウムの設備や番組の更新
④星まつりや星の観望会の内容充実

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
星まつり参加者数	2,833 人 （R1）	3,500 人

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策３	**広域連携による観光振興**
諏訪地方や八ヶ岳山麓に位置する周辺市町村と連携し、一体的な観光地の創生に努め、互いに相乗効果を生み出せる観光振興を目指します。	

1-3-1 観光推進体制の充実

諏訪地方観光連盟や八ヶ岳観光圏などと連携してキャンペーンやインバウンド事業を行い、旅行者のニーズに対応することで観光客の増加を図ります。

八ヶ岳観光圏整備事業や八ヶ岳定住自立圏事業を活用して、滞在型観光につながる持続的な取組を促進します。

（具体的な事業）
①諏訪地方観光連盟との連携事業
②八ヶ岳観光圏連携事業
③メディアを積極的に活用した観光情報の発信
④インバウンド事業の体制構築及び支援
⑤キャンペーンなど PR 活動協力団体の構築の検討
⑥観光連盟・商工会等の活動支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
外国人宿泊者数	458 人 （H30）	600 人

1-3-2 広域の観光交通利用対策

観光客が訪れやすい環境を整備するため、二次交通を強化して利便性の向上を図ります。

（具体的な事業）
①JR各駅からのバス等のアクセス便の確保
②高速バスを利用した誘客

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
中央道原バス停からの２次交通の確保	―	実施

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策４	**工業振興と企業誘致**

諏訪地域は精密工業など「ものづくりのメッカ」であり、本村も工業団地を有し、企業が立地しています。
村内の企業流出を抑え、住民の雇用・就労の場を守るため、経営支援、起業支援の充実を目指します。
また諏訪６市町村が連携し、圏内企業の育成と支援を図るとともに、諏訪地方のものづくりのブランド化を推進します。

1-4-1 企業の支援と育成

中小企業の生産性の向上、経営安定を図り、工業製品に求められるニーズに対応する高度な技術革新を支援し、都市部からの優秀な人材の確保を進め、特に若い世代の人たちの就業・雇用の創出に努めます。さらに起業者の育成、促進を図ります。

（具体的な事業）
①経営基盤の強化と規模拡大への支援
②人材育成や技術開発の情報提供及び参加促進の支援
③広域連携の強化による産業活性化支援
（NPO 諏訪圏ものづくり推進機構支援事業と6市町村による SUWA ブランド創造事業）
④工業技術展等への参加による技術情報の収集及び販路拡大の促進
⑤産学官連携事業の支援
⑥商工会による研修・指導相談体制強化への支援
⑦商工業活性化補助金による設備等の導入支援
⑧起業チャレンジ補助金による支援
⑨ものづくり教室開催による若年層の人材育成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
起業チャレンジ補助金交付者数	３人 （H30）	４人
ものづくり教室参加者数	０人 （R1）	15 人

1-4-2 優良企業の立地促進

豊かな自然環境、中央自動車道諏訪南インターに隣接している利便性を強調しながら、長野県とのタイアップ、商工業振興条例による優遇措置、村内の PR などにより、企業誘致を進めます。

大都市圏との交通の近接性、安定している情報通信インフラ、冷涼な環境を活かし、遠隔勤務の企業や余暇を楽しみつつ仕事や地域活動を行うワーケーションを活用する企業を誘致し、本村への定住・移住の促進につなげます。

（具体的な事業）
①情報の把握、収集による、優良企業の村内誘致推進
②原村商工業振興条例による必要な振興措置の実施
③大都市圏の遠隔勤務企業（サテライトオフィス）やワーケーション活用企業の誘致
④事務所物件、仲介支援
⑤広域連携の強化による産業活性化支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
村内事業所数	16 事業所 （H29）	17 事業所

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策５	**商業・サービス業の振興**

本村に大きな商業施設はありませんが、地域に密着した店舗や飲食店などがあります。
消費スタイルも多様化し、商業環境が厳しくなっていますが、独自性の支援、観光や農業など他産業と連携しながら商業振興を図ります。

1-5-1 商業経営の近代化・活性化の促進

地域に密着した事業展開、買い物環境や情報提供等により、事業者の自主的な事業展開を促進するとともに、商工会による経営指導を行い、事業者の経営マネジメント能力の向上、きめ細やかな相談体制の充実など経営の安定を支援します。

国・県の各種支援事業等を効率的に活用し、空き店舗対策・駐車場対策・マネジメント対策等を実施し、商店街及び経営の活性化を図ります。

（具体的な事業）
①商工会による研修・指導・相談体制の強化への支援
②各種制度資金の活用による経営基盤の安定化
③利便性の高い経営形態や特色のある商品開発等経営力向上の促進
④国・県の活性化支援事業による人材育成等の活性化の促進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
商業店舗数	37 店舗 （H28）	38 店舗

1-5-2 他産業との連携による商業の振興

経営安定のための販路拡大策として、他産業特に農業との連携による地域特産品等の開発、消費拡大等を図ります。さらに、高原野菜等地元産品を活用した新しい特産品やサービスの掘り起こしを図ります。

（具体的な事業）
①地域特産品やお土産の研究、商品化の促進
②地場産品や特産品を活用した新メニュー開発への支援と PR の推進
③県外イベント等で原村産農産物等の販売による知名度向上と消費拡大の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
地域特産品の開発	０ （R1）	３

基本目標１	**産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる**
施策６	**雇用・勤労者対策**

村内の就業・雇用の機会が少なく、地元の若い人たちが地域外へ流出し戻ってくることや地域外の人たちが流入することも少ない状況ですが、諏訪地域が一つの通勤圏になっている事から、広域的な取組を進め、勤労者の定着化や雇用促進、生活の安定を目指します。

1-6-1 雇用対策の充実

長野労働局及び諏訪公共職業安定所等と連携を図り、地域における雇用創造への支援、若年者雇用対策、高年齢者の雇用の確保、障がい者の雇用対策・就職支援、就業技術の習得支援等を実施します。あわせて、新規学卒者や求職者に対して情報の提供や職業訓練等の支援充実を図ります。

また、村外に出た若者がＵターンして、ふるさとで働き、子育てをしやすい環境を整えます。

（具体的な事業）

①雇用･就職対策の推進
②新規学卒者のための企業ガイダンスの充実
③職業技術の習得と就業の支援
④勤労者向け融資制度の充実と中小企業労働者の福利厚生向上の支援策の検討
⑤雇用や就職のための情報収集や相談窓口設置の検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
経済センサス産業従事者数 （農林水産業除く）	1,924 人 （H28）	2,000 人

基本目標２	**人と文化を育み原村への若いひとの流れをつくる**

《基本的方向》

本村では、これまでにも田舎暮らし現地見学会や移住相談会などを実施し、移住・定住者への支援施策に取り組んだことや、八ヶ岳山麓の豊かな自然環境などが評価され、多くの移住者を迎えてきました。

この成果により転入が転出を上回り村の人口が増加傾向にありましたが、その多くが子育て世代で、人口構造では高齢化率が高く年々上昇しています。

将来も村を支えていくためには、さらに村へ若いひとを迎え入れる流れをつくることが急務です。

具体的には、これまで実施してきた施策の有効性を検証し、安定した雇用の創出とＵＩＪターン者に向けた制度の充実を図り、“原村の暮らし”の魅力を発信するとともに、幼少期からのふるさと教育・キャリア教育の充実を図り、むらに愛着と誇りをもてる人材を育成します。

先人達が培ってきた村の歴史・文化や伝統と豊かな自然環境が本村の魅力で、人々を惹きつけ、多くの移住・定住者を迎えてきました。

中には、豊富な経験や知識を持ち、村の魅力を際立たせるために尽力している方々も少なくありません。今後も、人や文化を育みながら、さらに若い人達を迎えられる村を目指します。

目標２の数値目標

数値目標	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村への転入者数	358人 （R2）	360人

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策１	**生涯学習の体系化と機会の充実**
生涯学習や地域又は家庭教育の機会を充実させ、原村への愛着、ふるさと意識の醸成を図り、今後の村づくり人材を育むとともに、愛着を持った若者が村へ戻って来られるように努めます。	

2-1-1 生涯学習機会の提供と支援

住民の学習意欲に応じた各種講座、学級等の事業実施や、各種学習グループの育成に努めるとともに学習活動の継続を支援し、生活文化や教養の向上を図ります。

（具体的な事業）
①住民ニーズに応じた講座、学級の開設
②自主グループなどによる学習成果の継続支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
公民館講座・学級開設	20 講座・３学級 （H30）	20 講座・３学級

2-1-2 図書館施設の充実と利用促進

住民の知識の向上や余暇の充実、生涯学習の場として図書館は重要な役割を持っています。

諏訪地域６市町村及び北杜市の図書館による図書資料の相互貸借し、利用者が求める情報提供の充実を図ります。

読書ボランティアグループ、子ども読書ボランティアグループの育成を図り、住民が図書館運営に参画し、子どもが子どもを育てる体制づくり、生涯学習施設として学習成果を発揮できる機会を創出しながら、地域産業の発展を支援し、人づくり・地域づくりに努めます。

（具体的な事業）
①図書館の施設・環境の整備
（幅広い資料の収集、ネットワークの充実、居心地の良い環境づくり）
②諏訪広域図書館情報ネットワークシステムの充実及び定住自立圏との連携
③電子書籍等による読書機会の充実
④相談体制の充実やお話し会の開催等、図書館サービスの充実
⑤ボランティアグループとの協働による各種イベントの開催

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
住民１人当たりの図書貸出し数	15.1 冊 （H30）	15.3 冊

2-1-3 村づくりを担う人材の育成

社会教育で学んだ成果を生かしつつ、各分野において能力、特技を持っている方の発掘を行い、既存の社会教育等の指導者も含め、ボランティアの精神をもって学校教育や地域づくりの学びの場で指導者的活動ができる人材の確保に努めます。

（具体的な事業）
①各分野での特技･能力を持った人材の発掘
②優れた人材の社会教育や学校教育など村づくりへの活用
③社会教育の場で指導者的活動ができる人材の発掘と養成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
学習指導ボランティア登録者数	０人 （R1）	５人

2-1-4 社会教育関係団体の支援･育成･施設の活用

各種団体の地域での活動や社会参加の促進、文化協会の育成を図り、学習資料や学習情報の提供を行うとともに、住民、地域と協働し学習環境の向上に努めます。

中央公民館の講座等から受講者による公民館利用登録団体の立ち上げを図り、自主グループとしての活動が活発になるよう後継者育成も含め支援を行います。

（具体的な事業）
①学習場所の提供や学習資料･学習情報の提供
②各種グループやサークルの地域活動･社会参加の促進
③地区館･分館活動の活性化
④文化協会の育成･支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
公民館利用登録団体数	72 団体 （H30）	77 団体

2-1-5 生涯学習・社会教育施設の充実

中央公民館建物の延命と利用者のニーズに対応した安全で利用しやすい施設づくりを行います。

各地区公民館分館等の安全面と利便性を考慮した施設づくりを支援します。

（具体的な事業）

①中央公民館の改修や維持補修による利便性の向上

②公民館分館等の施設整備に対する支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
中央公民館の利用者数	30,000 人 （H30）	31,000 人

2-1-6 家庭教育の充実

子どもの基本的な生活習慣や豊かな情操、善悪の判断を身に付けることは家庭教育の重要な役割ですが、核家族化や少子高齢化により家庭での教育力の低下が懸念されています。これらの家庭教育の機能を回復させるため、子どもを取り巻くあらゆる機関が連携と統一的な意識をもって家庭教育の充実を目指します。

（具体的な事業）

①子育て広場あひるクラブの開催など、学習機会の提供と親子の絆づくり

②家庭教育に関する情報提供と啓発活動の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
家庭教育学級・講演会の開催数	18 回 （H30）	20 回

2-1-7 地域に育つ子どもたち

家庭や地域社会の教育機能を回復することにより、青少年に関係するあらゆる機関や高齢者・大人が連携をとり、青少年を見守り育てる地域づくりを図ります。

青少年が地域社会において様々な人々とふれあう機会が持てるよう、体験型の学習活動を活用します。

（具体的な事業）
①伝統行事の活用などによる、地域ぐるみの地区子ども会育成活動の活性化
②安全安心な子どもの居場所や環境づくり
③「ジュニア教室」など、各種機関の連携による体験型学習の充実
④青少年の住みやすい健全な環境を守るための啓発活動

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
連携による体験型学習開催数	16 回 （H30）	17 回

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策２	**豊かな人間形成をめざした教育**
当村の未来を担う人材を育成するため、教育機関、家庭、地域が連携し、豊かな人間形成を育む教育環境の充実を目指します。	

2-2-1 学校施設の整備充実

学校施設の長寿命化の対策及び教育環境整備を進め、児童・生徒が安全・安心して楽しく快適に学べる施設・環境整備に努めます。

（具体的な事業）
①小・中学校校舎の長寿命化のための維持・改修工事
②小・中学校環境整備(エアコン設置・LED 化等)
③中学校プールの除却及び跡地利用の検討
④小・中学校の ICT 環境の整備、図書や教材、教具等の整備充実
⑤小・中学校校舎建て替えの検討
⑥教員住宅の後利用検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６(2024)年
中学校プールの除却及び跡地利用の検討	中学校プール廃止決定 （R1）	利用方法の決定

2-2-2 幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携による一貫教育の推進

環境の変化に適応できず「小１プロブレム」「中１ギャップ」と言われる問題に陥ることなく、スムーズに学校生活を送ることができるように、幼稚園・保育所・小学校・中学校間での連携教育を推進します。

また、一人ひとりの児童・生徒に応じた教育・保育を推進し、ユニバーサルデザインによるインクルーシブ教育の実現に向けて、よりきめ細やかな個別支援に取り組みます。

「主体的・対話的で深い学び」の具現に向け、質の高い教育の実践を図り、将来を担う人材育成を目指します。

（具体的な事業）

①園児と児童・生徒の交流教育の推進
②保育士や幼稚園教諭と学校教職員との連携や交流研修の推進
③ALT 及び支援員の充実による外国語教育の推進
④総合的な学習の時間によるキャリア教育の充実
⑤ICTを活用した教育の推進（タブレット、デジタル教科書の導入）
⑥小中学校職員間における授業連携及び交流・研修の推進
⑦国際交流教育の推進
⑧特別支援教育の充実
⑨発達障害の啓発、児童・生徒及びその家族への相談支援、学習支援の推進
⑩不登校傾向児童・生徒の生活及び学習支援の充実

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
中間教室の設置、指導員の配置	指導員兼任２人 （R1）	専用教室の設置 専任指導員１人

2-2-3 地域社会との連携による教育の充実

学校・家庭・地域が連携し、心豊かな児童・生徒の育成が図られるよう、地域に開かれ信頼される学校づくりを目指します。

地域・家庭との連携を深め、地域の人々を講師に迎え、農業や諏訪地方のものづくり技術などの体験学習等を通してふるさとを知り、郷土を理解し郷土を愛する教育の充実により、ふるさとに誇りと愛着の持てる子どもの育成を図ります。

児童・生徒が充実感や自己有用感を感じられる教育活動を展開し、自己肯定感を高めることにより生きる力の育成を図ります。

村内の幼稚園等の教育機関の運営に協力するとともに、交流を促進します。

高等教育における奨学金制度の充実を図ります。

（具体的な事業）

①地域人材の活用と地域体験学習の充実
②教育ボランティアの発掘と活用の推進
③放課後における子どもの自主的活動への支援（放課後子ども教室の充実）
④地元食材提供団体と小中学校の交流促進や地産地消事業の支援
⑤奨学金制度の見直しと推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
自己有用感の充実	61.3% （R1）	70%

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策３	**芸術文化活動と地域文化の振興**
芸術活動や文化活動を通じて、村内外の人々が交流するとともに、本村の文化を広く発信しながら、地域文化の振興に繋がる仕組みを創出します。	

2-3-1 芸術･文化活動の充実

中央公民館事業、原村文化協会事業等を中心に文化･芸術活動の継続と活性化を図ります。

歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）は、より親しみやすく魅力ある施設を目指して周囲の自然と調和した整備を進めるとともに、村内外の芸術家等による特別展を行い、何度来ても楽しめる美術館を目指します。

昭和30～40年代の農家の生活復元を進めている原村郷土館は、今後も資料収集と保存活用を行い、年々関心が高まっている機織りの体験学習は、より充実したものとし、保存活用及び技術の伝承を図っていきます。

（具体的な事業）

①住民の文化･芸術等の発表機会と場所の充実
②各種団体の自発的な活動推進
③八ヶ岳自然文化園及び歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）における文化･芸術活動の活性化と集客の促進
④原村郷土館における民俗資料の収集展示と裂織りなどの体験施設としての確立

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
八ヶ岳美術館入館者数（有料入館者数）	6,317 人 （H30）	7,000 人

2-3-2 遺跡の保存・整備と活用

原村埋蔵文化財収蔵庫に保管している膨大な資料は、縄文時代を研究するうえで極めて貴重なものであり、整理を進めながら公開を図ります。

国史跡指定の阿久遺跡は、当時の自然環境（雑木林）の復元を継続するとともに、阿久遺跡の内容を示す環状集石群や立石・列石等を中心とする復元を行い、史跡公園として再生を図ります。

さらに村指定史跡の臥竜遺跡には縄文時代の復元住居があり、学習の場や憩いの場として支障がないよう環境整備を行います。

（具体的な事業）
①原村埋蔵文化財収蔵庫の公開
②阿久遺跡における針葉樹の伐採と公園化の推進
③臥竜遺跡における住民の協力による環境整備の継続
④「八ヶ岳縄文遺跡ベルト地帯」の発信
⑤原村埋蔵文化財センターの建設による埋蔵文化財の公開と活用

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
阿久遺跡間伐整備面積	2721.2 ㎡ （H30 買上面積）	2,984 ㎡

2-3-3 文化財の保存と活用

「信玄の棒道」は、ロマンあふれる中世の歴史の道としての遊歩道整備を図ります。

指定文化財をはじめ、道祖神等石造文化財めぐりや鏝絵めぐりを実施します。

「八ッ手機織り保存会」による機織りのこころを伝える「裂織りの里　原村」の伝統を郷土の誇りとして、原村郷土館では住民参加による保存活用を図っていきます。

また様々なイベントを通じて、より多くの人々に本村の伝統の素晴らしさに触れてもらいます。

（具体的な事業）
①村指定無形民俗文化財エーヨー節及びコチャかまやせの節の伝承
②指定文化財をはじめ、道祖神等石造文化財に対する意識の高揚
③機織りのこころを伝える「裂織りの里　原村」のイメージを高め、住民参加による保存活用
④原村の鏝絵（コテエ）の保護と活用

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村郷土館・民俗資料展示室入館者数	1,297 人 （H26～R1(H30 を除く） ５年間の平均値）	1,400 人

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策４	**スポーツ・レクリエーション交流**
スポーツ参加や競技会などを通して、交流を促進します。さらに、住民参加による健康増進効果を創出し元気で賑わいのあるスポーツ振興を目指します。	

2-4-1 社会体育施設の充実

社会体育館を含めた社会体育施設の利便性向上を基本としたうえで、維持補修を行い効率的な管理運営を進めます。

（具体的な事業）
①体育施設の改修や維持補修による利便性の向上
②屋外施設の整備と管理によるサービスの向上

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
社会体育館の利用者数	32,294 人 （H30）	35,000 人

2-4-2 公園や広場の有効活用

各地区の公園や広場を地域の人々の交流の場、子どもからお年寄りまで楽しめる場として活用促進します。また生涯学習、スポーツ振興等と連携した場として活用を図ります。

広報紙やホームページなどを通じて活用促進を PR するとともに、地区と協力して住民ニーズ意向調査を行い、有効利用を推進します。

（具体的な事業）
①安心して子供を遊ばせることのできる公園や広場の整備
②広報による公園や広場の利用促進
③生涯学習活動やスポーツ振興との連携による活用促進
④管理の仕組みづくりと安全管理の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
弓振農村広場利用者数	2,185 人 （H30）	2,500 人

2-4-3 生涯スポーツの普及

年齢に応じた無理のないスポーツ活動は、心身の健康維持のために大変重要です。

生涯スポーツをより一層充実するために更なる普及を行い、各団体等の日常活動と大会・競技の支援を図ります。

健康増進のため、参加していない人がスポーツ活動へ参加できるよう、気軽にできるニュースポーツの普及に努めるとともに、住民が楽しめる種目の検討も行います。

（具体的な事業）
①スポーツイベントや気軽にできるスポーツ教室等の開催

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
社会体育館主催のスポーツイベント	27 （H30）	33

2-4-4 社会体育団体・グループ及びスポーツ指導員の育成

年齢に応じた生涯スポーツを行い、生活習慣病予防や要介護状態の予防をするためには正しい知識を持ったスポーツ指導員の育成が必要です。

スポーツ推進委員を中心に、ニュースポーツの普及やスポーツ行事への支援を図ります。

スポーツ登録団体の活動を支援します。

（具体的な事業）
①体育協会、スポーツ推進委員やスポーツ登録団体等の組織強化
②スポーツ指導員の育成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
スポーツ登録団体登録数	30 団体 （H30）	40 団体

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策５	**地域間交流**
地域間交流及び国際交流は、自分たちが住む地域に対する理解及び村への愛着を深めるとともに、地域の活性化や人材育成に大きな役割を果たします。 現在は、学校間のホームステイや観光交流等一部の住民、組織によるものとなっていますが、より多くの住民や分野で交流を深めていくことを目指します。	

2-5-1 地域間交流・国際交流の推進

地域間交流を活発化し、産業・教育・スポーツなど、多様な交流の中から地域づくりや文化を学び、本村の活性化を推進します。

国際交流を通じて、住民相互の交流を推進し、教育はもとより産業など多くの分野で交流を深めていきます。さらに、国際交流を目的とする団体と連携し、外国人との交流を推進し、国際感覚を養える地域社会の形成を目指します。

（具体的な事業）
①沼津市戸田地区との交流
②産業や教育を含む、地域間交流の検討
③原村人づくり事業を活用した村内産業の発展と国際感覚豊かな人材の育成

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村保養施設利用奨励補助金の利用件数	14 件／51 人 （R1）	20 件／80 人

基本目標２	**人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる**
施策６	**移住・定住促進【重点】**
本村は、大都市圏から子育て世代を中心とした移住が多いのが特徴ですが、原村で育った若者が就学・就業を機に村外に多く転出しています。 自立し持続可能な社会を構築していくためには、本村で育った若者の定住、他の地域からの若者移住を促進し、少子高齢化を抑え人口増加につなげていくことを目指します。	

2-6-1 移住･定住促進事業

人口減少、少子高齢化対策の総合的な戦略として、本村で育った若者の定住やＵターン、他の地域からの若者移住を促進します。

諏訪広域や八ヶ岳定住自立圏と連携して移住推進に取り組み、地域の人口確保に努めます。

住民と移住者のコミュニティ形成、多様な世代が交流できる場を創出します。

イベントの開催やボランティア活動の活性化等により移住者と住民の交流と助け合いの場を増やします。

また原村の自然や伝統文化、観光やイベント情報など地域の魅力を広く発信し、移住交流人口や、関係人口の増加につなげます。

（具体的な事業）

①田舎暮らし現地見学会の開催
②大都市圏での移住相談会の開催
③子育て世代のための住宅用地、住宅の確保
④空き家等の利活用(空家リフォーム補助)
⑤原村移住体験･交流施設の利用促進
⑥若者Ｕターン支援事業
⑦広域移住相談体制の構築（諏訪6市町村、八ヶ岳定住自立圏）
⑧原村版CCRC※事業
⑨地域おこし協力隊の活用
⑩地域の魅力発信事業

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６(2024)年
移住促進事業による年間移住者数	15 人 (H30)	30 人

※CCRC：「Continuing Care Retirement Community」の略称で、高齢者が健康で地域コミュニティへ積極的に参加する生活を送り、医療･介護が必要な時には、継続的なケアを受けることができる地域社会。

基本目標３	**しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる**

《基本的方向》

原村の合計特殊出生率の推移を見ると、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年にかけて 1.55 でした。これは全国及び長野県の出生率と比較すると、同様の傾向で推移しているものの高い水準です。

しかし自然動態では、出生者数より死亡者数が上回る自然減の傾向が続いています。

このため、個人の意思を尊重することを基本としつつも、安心して結婚、妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援を行うとともに、仕事を続けながら子育てができる環境をつくります。

男女ともに晩婚化や未婚率が増加し独身者数が上昇傾向にある現状のなか、村内の独身男女が「結婚」を前向きにとらえられるような意識改革に重点を置き、積極的に結婚活動を支援しています。

併せて、妊娠・出産から子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行う体制の充実を目指しています。

さらに、生涯を通して健康でいきいきと暮らすことができ、しあわせを誇れる村を目指します。

目標３の数値目標

数値目標	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
出生数	48人 （H30）	55人

基本目標３	**しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる**
施策１	**地域で支え合い健やかに生きる**
生涯を通して健康でいきいきと暮らせることが大切です。そのため、乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた健康づくりを推進します。	

3-1-1 健康づくりの推進

こころも体もいきいきと暮らせるよう健康寿命（健康で自立した生活ができる期間）の延伸を目指します。

「自分の健康は自分でつくる」ことを基本とし、住民主体の健康づくり活動を支援し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図ります。

（具体的な事業）
①各種健診・検診の受診率向上
②乳幼児期からの正しい食生活の普及
③運動の機会の提供と環境整備
④こころの病気を理解しあえる地域づくりの推進
⑤喫煙・飲酒の健康被害の知識の普及
⑥歯科知識の普及啓発
⑦住民主体の健康づくりの推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
特定健診受診率	43.5% （H30）	60.0%
春夏秋冬健康チャレンジ	年４回 （R1）	年４回
こころの健康講演会	年１回 （R1）	年２回

3-1-2 地域医療の充実

病院と診療所の連携を強化に加え、保健・福祉・介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアの推進を図ります。

村内医療機関において地域に密着した医療を提供し、住民の健康増進に取り組みます。

（具体的な事業）
①医療機関相互の連携による医療体制の充実
②地域包括ケアの推進
③地域に密着した医療の提供

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
地域包括医療推進協議会の開催	年４回 （R1）	年５回

基本目標３	**しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる**
施策２	**きめ細やかな高齢者福祉**
本村の平成 31 年の高齢化率は 34.3%で、今後も高齢化の進行が見込まれます。 住み慣れた地域のなかで一人ひとりに適した介護サービス・福祉サービスを受けながら、自立した生活ができるような環境づくりや生活支援事業の充実を目指します。	

3-2-1 在宅生活を継続するための支援

地域包括支援センターが中心となり、できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して生活できるように、医療・介護・生活支援等が一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進します。

認知高齢者が医療・介護・福祉の連携や地域住民の理解や協力による支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指します。

居住者の健康、地域の雇用、税収創出という民・公・産、三方一両得な CCRC は、健康時から介護時まで継続的なケアを提供するコミュニティです。

また原村の地域性を活かし、自然と農に親しみながら老後を生き生きと過ごすことのできる「原村版 CCRC」について検討します。

（具体的な事業）

①生活支援サービスの充実
②地域包括支援センターの機能強化
③地域の支え合いネットワークづくりの推進
④認知症高齢者支援の推進
⑤原村版 CCRC の検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
認知症サポーター登録人数	467 名 （R1）	550 名

3-2-2 高齢者の健康づくりと介護予防の推進

「健康で長生き」を目指し、生活習慣の改善に取り組み、健康の維持増進を図ります。

高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、積極的に就業や社会活動等の社会参加ができる環境づくりを進めます。

（具体的な事業）

①健康づくりの推進
②介護予防の推進
③認知症対策の推進
④ボランティア活動など、生きがいづくりの推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
介護予防事業延べ参加人数	2,704 人 （H30）	3,000 人

基本目標３	**しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる**
施策３	**障がい者の自立と社会参加**

障がい者に対する理解を広げていくため、村の広報紙や有線放送等を活用して啓発・広報活動を行うとともに、小中学校や社会福祉協議会で福祉体験を通じて福祉教育に努めています。

障がいがあっても、慣れ親しんだ本村で安心して暮らせ、社会参加できるようバリアフリーな村を目指します。

3-3-１障がい者に対する理解の促進

障がい者に対する理解の促進と情報提供の充実を図るため、関係機関等との連携を図りながら、きめ細やかな体制を構築します。

障がい者を取り巻く様々な問題について本人の意見を聴く機会を確保し、施策への当事者参加を促進し、福祉の村づくりを進めます。

（具体的な事業）
①障がい者に対する理解の促進と人権擁護の啓発
②きめ細やかな相談体制の充実
③住みよい福祉の村づくりの推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
地域活動支援センターボランティア受人数	０人 （R1）	１人/月平均

3-3-2 福祉の充実による生活支援と社会参加の促進

健診の推進や健康づくり施策、多様なニーズに対応できる福祉サービスの充実を図ります。

療育・保育・学校教育における一貫した支援体制の整備、就労の促進や社会参加への支援を実施します。

（具体的な事業）
①障がいの早期発見・早期対策と療育・保育・教育の充実
②保健・医療サービスの充実
③生活を支える福祉サービスの充実と福祉制度の周知
④就労の促進や社会参加に向けた支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
障がい者就労施設からの物品調達額	770,420 円 （R1）	797,935 円

基本目標３	**しあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる**
施策４	**結婚・出産・子育てできる環境づくり【重点】**
村内の独身男女が「結婚」を前向きにとらえられるような意識改革に重点を置き、幅広い世代へ積極的に結婚活動の道へ導くための支援を行います。 あわせて出産・子育てに希望を持ち、安心して実現できる環境づくりを目指します。	

3-4-1 結婚活動のサポート

「ながの結婚マッチングシステム」への登録を推進し、他市町村の独身者とマッチングすることで出会いの機会を全県に広げます。また、結婚相談は専門の相談員を確保し、相談体制の見直しを図ります。

村内だけでなく、諏訪広域連合や八ヶ岳定住自立圏域と連携し、婚活イベント案内や参加の呼びかけを行い、出会いの場の創出を支援します。

（具体的な事業）
①専門相談員の確保
②現状の相談体制の見直し
③広域的な連携による、出会いイベントの開催

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
結婚相談所の開催	月１回 （R1）	月２回
お見合いの実施	年 10 回 （R1）	年 15 回

3-4-2 妊娠・出産・育児の切れ目のない子育て支援の推進

安心して子どもを産み育てられるよう関係機関が連携して、妊娠・出産・育児の切れ目のないきめ細やかな支援体制の充実を図り、子育て中のさまざまな悩みや負担の解消ができるよう相談体制を整えるとともに、身近な場所での親子同士の交流や情報交換の機会を提供します。

高齢者や学生など地域の人々との交流や、ボランティア活動など地域全体で子育て支援を推進します。

（具体的な事業）
①妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の推進と経済的支援の継続
②悩みや不安に対する育児相談体制の充実と情報提供
③住民との協働による子育て支援（ファミリーサポートセンター、ふれあい保育）
④子育てサロンの充実
⑤「子育て塾」など、子育てに関する学習機会の充実
⑥男女共同参画育児の推進（イクメンパパ事業）

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
子育てサロンの開設	週３日 （R1）	週５日
育児相談件数	244 件 （H30）	270 件

3-4-３子育てがしやすい環境づくり

男性も女性も働きながら子育てができるとともに、子育てのために離職した人が再就職できる環境づくりを進めます。

核家族化や少子化の進行により、保育ニーズは多様化しており未満児の保育園への入所希望が増加しているため、柔軟に対応できるよう、保育施設及びサービスの拡充に努めます。

保育施設が老朽化してきているため、適切な維持管理に努めるとともに安全で安心して使用できる施設・環境整備に努めます。

（具体的な事業）
①保育サービスの充実（早朝保育、延長保育、病児保育等の充実）
②子ども子育て支援センターの設置
③保育施設の適切な改修と環境整備
④保育園の大規模改修または建て替えの検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
子ども子育て支援センターの設置	検討中 （R1）	開設

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**

《基本的方向》

原村は平成 27（2015）年 10 月に「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。
当村の大きな魅力は、八ヶ岳山麓の豊かな自然と景観です。この村で暮らす人々が自信と誇りを持って、「美しい村」を守るとともに、「美しい村」ブランドを活用して原村の魅力を広く発信していきます。
村への着実な人口の定着を図るためには、安定した雇用の場の確保や子どもを生み、育てやすい環境づくりのほか、安心して住み続けられる環境も欠かせません。
原村では、美しい自然環境や水資源、景観を保つとともに下水処理施設の整備、生活支援などに取り組み、自然と文化が調和した美しく住みやすい村をつくります。

本村は八ヶ岳や北・南アルプス連峰の雄大な山並みの麓、豊かで美しい自然に囲まれた村の環境や景観は、人々が暮らしていくうえでかけがえのない身近で貴重な財産です。
その美しい村の環境が評価され、平成 27 年 10 月に「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。
この財産を守り育てながら有効に活用し、「原村らしく」特色を持ち続けた人と自然との調和のとれた、「住み続けたい村」、「訪れてみたい村」をつくります。

目標４の数値目標

数値目標	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村に住み続けたい人の割合	75.4% （R1調査）	80.0%

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策１	**自然・景観・環境の保全と創出【重点】**

本村が持つ自然環境や景観は、人を惹きつける重要な要素の一つです。
これまで先人達が守ってきたこの財産を継承し、住みよい村及び人が訪れる村の創出を目指します。

4-1-1 自然環境の保全と共生

本村の雄大な自然を後世に引き継ぐため、住民参画による環境保全対策をより促進し、自然環境の保全と共生を進めます。

無秩序な樹木の伐採や虫食い状態の乱開発等を防止するため、現行制度の見直し強化を図ります。

（具体的な事業）
①原村環境保全条例･規則の見直しと開発指導基準の整備
②環境保全に関する広報活動の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
原村環境保全条例の見直し	調査・検討中 （R1）	改正済み

4-1-2 美しい景観の保全と創出

すばらしい自然や景観は住民共通の資産として捉え、美しい景観の村づくりを村全体で取り組みます。

良好な風景･景観を維持、育成するには、住民や事業者の理解･協力が不可欠であることを啓発し、美しい景観の保全･創出に取り組みます。

（具体的な事業）
①景観形成基本方針の推進
②八ヶ岳の裾野に広がる豊かな自然と農地が調和した、美しい村づくりへの取組

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
景観形成基本方針の実行	令和２年度景観形成基本方針策定	推進組織の設置による景観形成基本方針に基づいた制度や計画の策定

4-1-3 緑と花いっぱい運動の推進

住民とともに幹線道路への花や街路樹の植栽を行い、管理に愛着を持ってもらい公民協働の村づくりを推進します。

美しい花の景色を楽しめるよう休耕田を活用するなど、村全体をトータルコーディネートし、ストーリー性をもった取組を進めます。

（具体的な事業）
①幹線道路への花や街路樹の植栽の推進
②管理や手入れに対する住民の参画促進
③住民参加による花や街路樹の植栽

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
住民協定団体との協働による道路景観の美化活動	２回 （R1）	４回

4-1-4 道路・河川の美化運動の推進

村内の幹線道路沿いや河川敷においては、住民と行政が一体となり、身近な管理は地域住民にお願いしながら、ボランティア活動として参加しやすい輪を広げつつ、村内を美しくするための運動を推進します。

原村不法投棄の防止等に関する条例を周知し、不法投棄の防止を図ります。

（具体的な事業）
①住民参加型清掃活動の促進
②ポイ捨て防止のための広報の推進
③各区と連携した環境維持事業の推進
④特定外来種等の駆除

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
公民協働による特定外来植物の駆除作業	２回 （R1）	３回
各区・自治会との協働による地域清掃活動	２回 （R1）	３回

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策２	**地球温暖化防止対策**

令和元（2019）年 12 月に長野県が「気候非常事態宣言-2050 ゼロカーボンへの決意-」を宣言したことに伴い、本村においても気候変動対策を主眼に置いた、人と自然が共生するエコビレッジを目指し、地球温暖化防止への貢献、住みよい村を目指します。

4-2-1 再生可能エネルギー利用の促進及び省エネルギーへの取組

地球環境や村の環境保全に寄与する再生可能エネルギーの導入を促進するため、村の森林資源等を活用するとともに、農業生産との連携や再生可能エネルギー利用による新たな産業、雇用の創出を図ります。

また、持続可能な社会の構築を目指し、住民の一人ひとりが環境に配慮した行動ができるよう節電・省エネ運動や環境教育、学習機会を充実させ、地球温暖化問題に対する住民意識の高揚を図ります。

（具体的な事業）
①住民との合意形成を大切にした、再生可能エネルギーの導入促進・省エネルギーの推進
②教育機関との連携や村づくり講座などによる環境学習の充実
③公共施設等における温室効果ガス削減

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
公共施設の温室効果ガスの排出削減	966,325（kg-CO2） （R1）	947,700（kg-CO2）
環境学習会の開催	― （R1）	２回／年

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策３	**水資源の確保・保全と上下水道の整備**
水資源は、住民生活や農業経営に必要不可欠な資源ですが、村内を流れる河川・湖沼が少なく、水源の確保は重要で、今後も維持・保全を図ります。	

4-3-1 水資源の確保と調整

河川の水質改善や汚染防止に努めるほか、水資源の保全、確保のために植林や間伐等の森林を整備し、安全な水資源の確保を図ります。

井戸による地下水の利用については、原村環境保全条例の基準に沿った利用を図ります。また、水道水、農業用水とも年々需要が増加し、安定的水資源の確保が必要なため、深井戸については水利調整を行うとともに、効率的、安定的な水利用を図るため、計画的な施設整備を推進します。

（具体的な事業）
①水源地の保全（保安林の適切な維持管理）
②農業用施設の適正な維持管理の推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
合併処理浄化槽清掃率	15% （R1）	45%

4-3-2 給水施設の整備と施設の有効利用

「安全でおいしい水」供給、災害に強いライフラインのため安全、安心な水道事業に取り組みます。

水の安定供給のため、老朽管の計画的敷設替えを実施します。

（具体的な事業）
①老朽管の布設替えの実施
②災害に強い水道設備の整備

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
耐震管への布設替え	７％ （R1）	20%

4-3-3 水質保全と生活排水浄化施設の整備

水環境が豊かな村として発展していくため、「水環境・資源循環のみち 2015」構想に基づいて浄化槽を含む生活排水処理施設の機能や利用者の利便性・快適性を維持し、適切な維持管理のもとに生活排水対策を行います。

河川の水質向上に向けて森林の保全や環境型農業への転換、河川の自浄作用の回復を図ります。

（具体的な事業）
①河川等の水質検査の継続実施
②浄化槽設置者への適正な維持管理意識の啓発
③下水道整備区域外のし尿・生活排水の処理
④浄化槽排水の処理方法の研究

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
合併処理浄化槽法定検査率	81% （H30）	87%

4-3-4 下水道事業の運営管理

下水道施設の適切な維持管理に努め、利用者の利便性を維持します。

下水道事業の健全経営を推進します。

（具体的な事業）
①計画的な管路調査による維持管理の推進
②計画的な下水道施設の更新

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
維持管理のための管路調査	14% （R1）	20%

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策４	**自然と調和した居住環境の整備**

住宅用地の確保は、人口の減少に歯止めをかけ、村の持続性ある発展のため重要な課題です。
本村の人口は概ね横ばい状態ですが、核家族化等によって世帯数は増加しています。村の人口維持のためには今後も計画的な住宅地の確保により、移住・定住施策を進めます。

4-4-1 住宅用地の確保

人口減少及び少子化対策のため、村の中心地に近い場所に子育て世代の移住・定住促進のための優良で安価な住宅地の確保を推進します。

耕作不適地の転用を推進するとともに、住宅用地の需要と民間事業者による住宅用地供給のバランスを見極めながら、本村に転入を希望する人々の受け皿としての住宅団地の整備を検討します。

分譲住宅用地以外にも若年層を中心とする生産年齢人口の移住・定住の促進に効果的な公営住宅用地の確保と建設を検討します。

（具体的な事業）
①払沢上フラワー団地の分譲促進
②子育て世代の移住・定住促進のための新たな住宅団地整備の検討
③耕作不適地等を中心とした住宅用地への転用推進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
新たな住宅用地の分譲開始	０区画 （R1）	５区画

4-4-2 住宅対策の拡充

近い将来発生すると想定される東海地震、東南海地震、首都圏地震等から、住民の生命、財産を保護するため、耐震診断や耐震補強工事を促進します。

（具体的な事業）
①空き家の利活用
②住宅耐震改修補助事業（4-6-3 で作成）

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
――――――――――	――― （　　）	―――

4-4-3 公園・緑地・水辺空間の整備

安心して子育てができる環境を整えるため、子どもを遊ばせながら大人も憩うことができる公園の整備や既存公園の見直しを検討します。その際、住民自らがデザインした愛着のある公園整備も検討します。

水に親しみ、水を学ぶうえでも水辺空間の整備は、必要な施策の一つです。村内の河川は農業用水としても重要な役割を担っているため、用水・親水・河川が共生する整備を推進します。

（具体的な事業）
①自然と暮らしが調和した公園・緑地等の整備促進
②親水空間整備を視野に入れた環境整備
③子供を安心して遊ばせることのできる公園の整備促進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
――――――――――	――― （　　）	―――

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策５	**人にやさしい道路・公共交通ネットワークの整備【重点】**

主要地方道・県道は村内の各集落を結び、さらに他市町や諏訪南インターへ連絡しています。

本村の公共交通は、通学通勤や病院への通院等住民の生活を支えるため、平日の定時定路線運行を行っています。現在は、茅野駅から原村払沢車庫までの「穴山・原村線」、朝晩の役場までとすずらんの里駅までの「セロリン号」による通学通勤支援便、村内を４方向に循環する原村循環線を運行しています。

住民の生活や来訪者のアクセス、経済活動の基盤として、人にやさしく、使いやすい道路・公共交通ネットワークの構築を目指します。

4-5-1 主要地方道･県道の整備促進

地元住民から切実な要望のある拡幅改良や歩道設置等の事業化を図るため、関係機関と連携し、地権者の理解が得られるよう調整を図ります。

道路管理者である県と情報交換･提供、要望等緊密に連携をとり、住民が安心して利用できる道路環境整備を図ります。

（具体的な事業）

①県道 197 号　払沢茅野線、宮川･坂室の JR ガード下の拡幅困難による代替ルート整備
②県道 17 号　主要地方道･茅野北杜韮崎線の歩道設置（中新田地区内）
③県道 196 号　神ノ原青柳停車場線の拡幅改良（払沢）

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
県道 197 号代替ルート整備	0.2%（R1）	６%
県道 17 号歩道設置	52.3%（R1）	53%
県道 196 号拡幅改良	５%（R1）	40%

4-5-2 村道の維持管理と整備促進

安全で円滑に走行でき、他地域へのアクセス向上対策を図るため、合理的な整備を検討します。

道路構造物の老朽化が進行していますので、早期に現状を把握し、点検・診断・措置・記録によりメンテナンスサイクルの構築を図り、老朽化対策に取り組みます。

橋梁等の長寿命化計画策定に向けた取組を実施し、適切なメンテナンスを行うとともに長期的なコスト圧縮を図り、予防保全型の維持管理に努めます。

（具体的な事業）
①茅野市、JR 青柳駅へつながる道路の拡幅改良（判之木御狩野線）
②村中道の改良舗装
③橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の保全

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
判之木御狩野線の拡幅改良	21%（R1）	100%
村中道の改良舗装	０%（R1）	38%
橋梁長寿命化修繕計画に基づいた保全	４%（R1）	20%

4-5-3 交通安全と道路環境の整備

道路体系の見直しによる交差点改良、交通安全施設の整備に引き続き取り組みます。

関係団体や地域住民と連携し、現地に適合した安全施設を整備するとともに関係機関に要望します。

高齢者や障がい者等誰でも安心して歩けるよう、歩道や道路照明の設置について検討します。

関係機関と協力し、通学路の危険箇所の点検、横断歩道の設置要望等を行ないます。

交通事故防止については、継続的な活動を行う事が必要であるので、普及・啓発活動を継続し、交通安全意識の高揚を図るとともに、学校・PTA などと連携し、交通安全教育を推進します。

冬期間における交通安全を確保するため、道路の除雪・融雪体制の充実を図り、安全な道路環境の整備を推進します。

（具体的な事業）
①交通安全施設の計画的な整備
②安定的・継続的な除雪体制の確保

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
交通事故防止による整備	実施	実施
除雪・融雪体制の確保	実施	実施

4-5-4 公共交通の充実

暮らしやすい地域づくりのため、住民ニーズに応えた、交通体系の構築を目指します。

高速バスと公共交通との連携を図り、利便性向上を目指します。

高速バス会社とタクシー会社等民間業者と連携し利便性向上を目指します。

デマンド型乗合タクシーやライドシェアの導入等、実情に合った交通手段の見直しを目指します。

（具体的な事業）
①持続可能な公共交通の利用促進
②電車や高速バスなど、他の公共交通との連携の検討
③新たな交通システムの検討

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
セロリン号利用者数	18,862 人 （H30）	20,000 人

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策６	**安心して暮らせる村づくり**
住民の生命や財産を守るため、火災や自然災害等に対する備えを常に意識し、防災・減災につながる体制をつくります。	

4-6-1 消防力の強化

消防施設･設備、装備の計画的充実により効果的な消防体制づくりを進めます。

農閑期や冬季等の減水期における水利の確保を図るとともに、新興住宅に対応した、計画的な整備を行います。

魅力ある消防団となるよう検討するとともに、女性消防団員の確保を図り、全消防団員の技術向上を図ります。

大規模な災害に対処できる消防団員を確保するとともに、災害時における消防団員 OB や地域住民との協力体制の整備について積極的に研究、推進していきます。

（具体的な事業）
①防火貯水槽と消火栓の設置促進
②消防団員の確保と育成
③消防車両の更新
④消防団屯所の建替え

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
――――――――――――	――― （　　）	―――

4-6-2 防火意識の高揚

個人住宅には住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、設置率向上に向けて、指導・広報を行います。

防火意識を高めるため、行政区単位の防災訓練に合わせ消火訓練を行います。また、各事業所への防火指導を徹底します。

（具体的な事業）
①一人暮らし高齢者家庭訪問の実施
②住宅用火災警報器の設置促進
③小学生による防火広報の実施と防火意識の啓発
④各地区での消火訓練の実施

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
住宅用火災警報器の設置率	72% （H25）	80%以上

4-6-3 防災体制・対策強化

本村は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び首都直下地震緊急対策区域に指定されています。

災害に対して、住民、地域及び村がそれぞれの役割に基づき迅速に対応できる「災害に強い村」を目指します。

（具体的な事業）
①防災意識の高揚
②自主防災組織等との連携体制の強化
③地域防災計画の見直しによる防災対策の強化
④緊急物資及び応援体制の確保
⑤住宅等建築物の耐震診断・耐震改修の促進

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
出前講座の実施	１回 （R1）	２回
地域防災計画修正	実施 （R1）	実施
住宅耐震診断	３件 （R1）	５件
住宅耐震改修	１件 （R1）	２件

4-6-4 地域安全体制の確立

警察や防犯指導員等の協力により、地域安全活動の推進を図るとともに、地域ニーズに即した防犯灯の設置を推進し、広報活動や防火・防犯パトロールなどを通じ、地域安全意識の高揚に努めます。

「原村安全なまちづくり条例」に基づき、住民一人ひとりに地域の安全を考えてもらい、防犯意識の高揚、醸成を図ります。

保護者、学校、地域が連携し、子どもを犯罪から守ります。

（具体的な事業）
①防犯灯の設置等の推進
②緊急メール配信などによる地域安全活動の推進
③交通安全に関する啓発

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
緊急メール登録者数	839 （R1）	923
交通安全街頭活動	年４回 （R1）	年４回

4-6-5 治山事業と河川改修の推進

大雨や台風の頻度の増大、激甚化が懸念されています。危険箇所の把握と河川管理に努めながら、洪水時における災害箇所については、迅速かつ的確に復旧事業に取り組みます。

（具体的な事業）
①危険箇所の把握と出水後のパトロールの実施
②災害発生後の迅速かつ的確な災害復旧への取組

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
危険箇所のパトロールの実施	実施	実施
災害発生後の迅速な取組	実施	実施

基本目標４	**人と自然を大切にした美しく住みよい村をつくる**
施策７	**公民協働の村づくり**

村内では、各地区を単位に道路の雪かきや福祉ボランティア、子どもの育成、環境衛生等の自治活動や祭り、運動会等の地域行事が行われており、もっとも身近な組織として自治組織が活動しています。

多様化する住民ニーズにより目的ごとに新たなコミュニティが形成され、また、隠れた資源を再発見するため、住む人はもちろん、本村を訪れた人、本村に住みたいと思っている人たちの知恵を得ながら公民協働の村づくりを進めます。

4-7-1 住民参画による村づくり

今後の村づくりにおいて、自治組織の果たす役割は重要度を増しています。自治組織の役割を明確にし、地域のコミュニティ活動を円滑に進めるため、集落行動計画策定・推進の支援を行います。また、自治組織の役割を周知することにより加入を促進し、住民協働の村づくりを推進します。

（具体的な事業）
①自治組織への加入支援
②集落行動計画策定・推進支援（おらほうの村づくり事業補助金）
③コミュニティ活動の推進と支援

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
集落行動計画の策定	７地区 （R1）	全地区

4-7-2 生涯学習を基本とした村づくり

多くの住民が生涯学習の村づくりに参加できる体制を整備するとともに、学習で得た成果を村づくりに活かせるように支援します。

（具体的な事業）
①村づくり生涯学習推進体制の充実
②学習の成果を活かせる機会の提供

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	**基準値** （採用値の年次）	**目標値** 令和６（2024）年
生涯学習ボランティア登録制度	なし （R1）	開設

基本目標５	**諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる**

《基本的方向》

地方自治体は、単独では改善が困難な課題もあり、生活・産業・文化など様々な面で、周辺自治体と共存・共生していかなければなりません。
このため教育や医療・福祉、産業、交通ネットワークなど様々な分野で、周辺自治体と連携していくことが不可欠で、今後も圏域での連携強化に努め、相乗効果を生み出す関係をつくります。

本村は、立地条件やライフスタイル、経済構造など多くの面で、諏訪地方や八ヶ岳西麓に連なる市町村との連携が欠かせません。
このため総合戦略による戦略展開も近隣市町との生存競争ではなく、共存・共栄を目指して連携していくことが重要かつ不可欠です。
今後も国や長野県及び周辺市町と相互連携を図り、相乗効果をもたらせるよう取り組みます。

目標５の数値目標

数値目標	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
八ヶ岳定住自立圏構想共生ビジョンの取組事業数	28事業 （R1）	30事業

基本目標５	**諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる**
施策１	**広域連携**
諏訪地方及び八ヶ岳定住自立圏構想に取り組んでいる市町村が連携し、まち・ひと・しごとのあらゆる面で互いに相乗効果を創出することを目指します。	

5-1-1 広域行政による効率化と活性化

諏訪圏域の活性化を図るため、関係自治体との機能分担と施策の連携により交通体系や生活基盤、医療、農業振興、商工業の振興、観光振興、文化施設の整備、情報ネットワークの構築等を広域的に進めます。

八ヶ岳定住自立圏の市町村が相互に連携と協力を行い、圏域全体の生活機能の強化等に取り組み、安心して暮らせる地域を形成することにより、人口の確保と活性化を図ります。

それぞれの市町村が処理している各種事務のなかで、単独で処理するより広域的に処理することが合理的で望ましい事務について調査研究し、事務処理の効率化、合理化を追求します。

（具体的な事業）

①事務処理の共同化の推進
②八ヶ岳定住自立圏による地域の人口確保と活性化
③「諏訪地方観光連盟」「八ヶ岳観光圏」などによる広域的な観光振興の展開
④諏訪圏域内幹線道路の一体的な整備の促進
⑤中央自動車道の渋滞緩和
⑥リニア中央新幹線開業を見据えた公共交通の研究
⑦中央東線高速化の促進と利便性向上

第２期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （採用値の年次）	目標値 令和６（2024）年
諏訪広域相談窓口での相談件数	310 人 （H30）	350 人
八ヶ岳定住自立圏での移住相談者数	50 人 （R1）	60 人

8 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、原村地域創生本部を中心に庁内各課が連携して行います。

また、総合戦略を変更しようとするときは、原村地域創生検討委員会の意見を聞きながら進めます。

1．原村地域創生総合戦略の進行管理

原村地域創生総合戦略の進行管理については、PDCA サイクルによって、その進捗の達成度や効果などを検証しながら進めます。

なお、効果検証において客観性を担保するため、基本目標や重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定しています。

＜ＰＤＣＡサイクル＞

■Plan（計画）

業務計画を作成し、計画の達成度を測る指標を決定します。

■Do（実行）

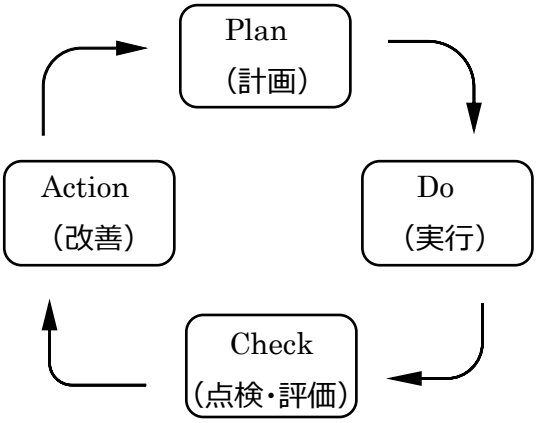
計画に沿って業務を行います。

■Check（点検・評価）

業務の実施が計画に沿っているかを確認します。

■Action（改善）

実施が計画に沿っていない部分を調べて改善策を講じます。



2．原村地域創生総合戦略の見直し

原村地域創生総合戦略の期間は５年間ですが、原村を取り巻く社会情勢、住民ニーズの変化、国の法律や制度改正があった場合には、計画期間中においても必要な見直しを行います。